

昭和49年の資金循環

〔要 旨〕

昭和49年の資金循環における主な特徴は、次のとおりである。

1. 経済各部門の資金過不足は、石油危機発生直後の年前半と景気後退の年後半とは様変わりの動きを示した。すなわち、年前半においては、法人企業部門の資金不足額が過剰在庫累積を主因に大幅に拡大、個人部門の資金余剰額は物不足に伴う買急ぎ・買いだめ資金の流出から増勢を鈍化した。また、公共部門の資金不足額は税収の伸長を映じて前年比縮小し、さらに、海外部門では石油価格の高騰を映じた国際収支経常勘定の赤字増大から著しい資金余剰となった。これに対して、年後半には、法人企業部門の資金不足額が設備投資の繰延べと在庫調整の進捗からほぼ前年同期並みに近づき、個人部門の資金余剰額も物価上昇に伴う家計の消費態度慎重化から大幅な伸びを取り戻した。また、公共部門の資金不足額は税収の伸び悩みに加え政府経常支出の支払進捗もあって著増した。さらに、海外部門は貿易収支の好調により資金余剰から資金不足に転じた。以上の動きを通年でみると、結局、法人企業部門と公共部門の資金不足額はかつてない大幅な増加となり、これに対して個人部門と海外部門の資金余剰の増大が対応した形となった。
2. 国内経済部門全体の資金調達額は、金融引締め の浸透から前年を若干下回り、その対名目GNP比率も46～48年の高水準から40年代前半の安定した水準まで低下した。形態別にみると、借入金 が市中借入金を中心にかなり縮減した一方、有価証券発行は国債・地方債の増発を中心とくに年後半に大幅に増加し、また、対外信用も輸入ユーザンスの増加、外債発行、オイル・マネーの取入れなどにより前年の返済とは一転して大幅の受入れとなった。
3. 法人企業部門の資金運用額は、資金不足の増大にもかかわらず資金調達が減少したため、定期性預金など手元流動性の取崩しを中心に著減した。また、個人部門の金融資産増加額も、年初の物不足時に法人企業部門へ多額の資金流出がみられたほか、市中借入金が前年を大きく下回った関係もあって個人企業の手元取崩しが行われたことなどを中心に、40年代ではじめて前年を下回った。
4. この間、金融機関の与信(貸出・有価証券投資)は、これまで金融引締め期にも高水準の伸びを持続することの多かった中小企業金融機関、農林水産金融機関が全国銀行と同様に増勢鈍化を示し、他方、資金運用部、政府金融機関の伸びは逆に上昇傾向をみせた。

〔目 次〕

1. 経済各部門の資金過不足の動向
 - (法人企業部門)
 - (政府部門)
 - (公社公団・地方公共団体部門)
 - (個人部門)
 - (海外部門)
2. 国内経済部門の資金調達
 - (全般の動き)
 - (部門別の動き)
3. 法人企業部門と個人部門の資金運用
 - (法人企業部門)
 - (個人部門)
4. 資金供給の経路と金融機関の与信動向
 - (資金供給の経路)
 - (金融機関の与信動向)
5. 通貨・定期性預金の動向
6. 海外部門との資金の流れ

1. 経済各部門の資金過不足の動向

昭和49年中における経済各部門の資金過不足の動きは、次のとおりである(第1表、第1図)。

(法人企業部門)

法人企業部門の資金不足額は、10兆1,306億円と前年(6兆8,771億円)に比べ47%の大幅な増加となった。こうした動きは、とくに年前半において著しく現われたが、これは物不足懸念に伴い積み増しされた在庫が、その後、最終需要の落込みから滞貨となり、全体として在庫投資が著しく増大したことが大きく響いたものとみられる。年後半には設備投資の繰延べと在庫調整の進捗から、資金不足額はほぼ前年同期並みに近づいた。しかし、通年の資金不足額が著増したことは、資金調

達額の減少(後述)とあいまって、法人企業部門の資金繰りひっ迫感を一段と強めた。

(政府部門)

政府部門の資金余剰額は、公共投資の抑制がみられたものの、経常支出の増大などから、前年(1兆5,133億円)を35%方下回る9,794億円にとどまった。これを年前半と後半に分けてみると、年前半には、税収の伸長を映じて資金余剰額が前年同期の2.1倍に達したが、年後半には、税収の伸び悩みに加え経常支出の支払進捗もあって、前年同期(資金余剰5,792億円)とは様変わり資金不足(9,588億円)となった。

(公社公団・地方公共団体部門)

公社公団・地方公共団体部門の資金不足額は、6兆655億円と前年(4兆5,859億円)比32%の大幅

(第1表)

部門別の資金過不足

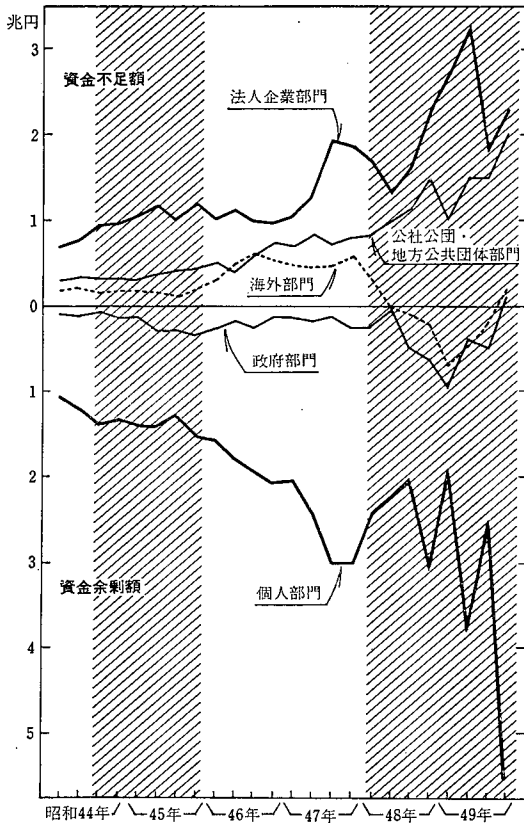
(単位・億円)

	昭和47年	48年	49年	48年		49年	
				上期	下期	上期	下期
法人企業部門	- 61,831	- 68,771	- 101,306	- 21,903	- 46,868	- 51,978	- 49,328
個人部門	105,859	99,179	138,875	28,977	70,202	39,337	99,538
公共部門	- 23,626	- 30,726	- 50,861	- 6,813	- 23,913	- 3,669	- 47,192
政府	7,200	15,133	9,794	9,341	5,792	19,382	9,588
公社公団・地方公共団体	- 30,826	- 45,859	- 60,655	- 16,154	- 29,705	- 23,051	- 37,604
海外部門	- 20,402	318	13,292	- 261	579	16,310	- 3,018

(注) -は資金不足。

〔第1図〕

部門別資金過不足額の推移



(注) 1. 資金不足額、資金余剰額はいずれも季節調整済み。
2. 斜線部分は金融引締め期(以下同じ)。

増加をみた。このように資金不足が拡大した背景としては、①地方公共団体の福祉・民生関係施設の用地取得・建設、②地方公務員の大幅ベース・アップ等に伴う地方財政支出の著増、などが挙げられる。

(個人部門)

個人部門の資金余剰額は、年初の1～3月期には大幅な縮減をみたものの、その後、比較的順調な伸びを示し、年間では13兆8,875億円と48年(9兆9,179億円)に比べ40%の増加となった。1～3月期に資金余剰が縮小したのは、いわゆる物価狂乱期の消費者物価の急騰から個人消費支出が増大したことが大きく響いている。一方、4～6月期

以降の資金余剰の回復については、①大幅ベース・アップに伴う個人給与所得の増大、②物価上昇に伴う家計の消費態度慎重化、などによるものとみられる。

(海外部門)

海外部門は、わが国の国際収支経常勘定が大幅の赤字(4,693百万ドル、前年同136百万ドル)となったことから、資金余剰額1兆3,292億円と前年(同318億円)を著しく上回った。これを年前半と後半に分けてみると、前半の資金余剰額は石油価格の高騰を主因に1兆6,310億円(経常勘定赤字5,692百万ドル)に上ったが、後半には貿易収支の好調により逆に3,018億円の資金不足(経常勘定赤字999百万ドル)となった。

2. 国内経済部門の資金調達

(全般の動き)

国内全経済部門(法人企業、個人、政府、公社公団・地方公共団体の4部門)の資金調達額は金融引締め期の浸透から31兆2,258億円、前年比1%減と48年(31兆3,985億円、前年比5%増)を若干下回った(第2表)。これを年前半と後半に分けてみると、前半の資金調達額は市中借入金の増勢抑制を主因に前年比13%減と大きく落ち込んだのに対して、後半は公共債の発行が響いて前年比10%増となった。

資金循環の規模をこの国内全経済部門の資金調達額でとらえ、これの名目GNPに対する比率(いずれも季節調整済み四半期計数)を求めてみると(第2図)、47年10～12月期にピーク39.0%に達した後、引締め下の48年には急速に低下し、49年に入ってから20～26%の水準で推移している。これは、ほぼ安定的な推移を示していた40～45年並みの水準にあたり、实体经济活動の規模に比して異常な増大をみた46～48年の資金調達の規模がようやくそれ以前の水準に復したことを示してい

(第2表)

国内経済部門の資金調達

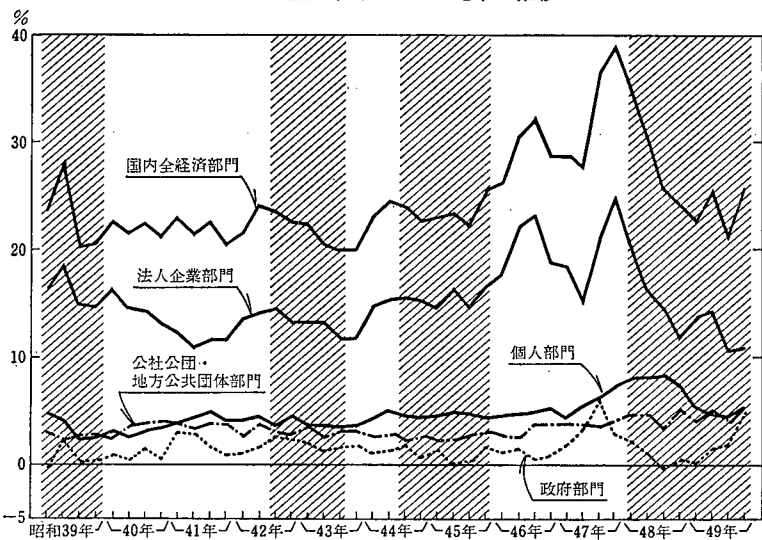
(単位・億円)

	昭和48年	49年	48年		49年		
			上期	下期	上期	下期	
国内経済部門全体	313,985	312,258	142,607	171,378	123,613	188,645	
[対名目GNP比率・%]	(4.7)	(- 0.6)	(52.3)	(- 16.9)	(- 13.3)	(10.1)	
借入金	266,417	229,874	119,377	147,040	96,719	133,155	
市中借入金	215,498	169,563	90,754	124,744	65,872	103,691	
政府借入金	50,919	60,311	28,623	22,296	30,847	29,464	
有価証券	48,717	65,019	23,247	25,470	18,178	46,841	
対外信用	- 1,149	17,365	- 17	- 1,132	8,716	83.9	
	< - 5,170 >	< 18,514 >	< 1,530 >	< - 6,700 >	< 8,733 >	< 9,781 >	
部門別 形態	法人企業	170,548	159,912	77,713	92,835	70,191	89,721
	借入金	151,582	131,290	66,095	85,487	54,759	76,531
	市中借入金	135,699	116,119	58,444	77,255	48,738	67,381
	政府借入金	15,883	15,171	7,651	8,232	6,021	9,150
	有価証券	19,487	14,143	11,079	8,408	6,691	7,452
	うち事業債	7,791	5,415	3,895	3,896	2,392	3,023
	株式	12,072	8,435	7,374	4,698	4,071	4,364
	対外信用	- 521	14,479	539	- 1,060	8,741	5,738
		< - 4,793 >	< 15,000 >	< 1,985 >	< - 6,778 >	< 16.2倍 >	< 6,798 >
	個人	86,732	64,835	36,091	50,641	24,618	40,217
	市中借入金	78,439	50,895	32,774	45,665	17,812	33,083
	政府借入金	8,293	13,940	3,317	4,976	6,806	7,134
		(61.3)	(- 25.2)	(2.2倍)	(34.4)	(- 31.8)	(- 20.6)
	(63.7)	(- 35.1)	(2.4倍)	(33.3)	(- 46.7)	(- 27.6)	
	(41.5)	(68.1)	(35.8)	(45.5)	(2.1倍)	(43.4)	
政府	8,624	26,575	- 396	9,020	- 4,126	30,701	
政府短期証券	- 7,028	5,259	- 10,060	3,032	- 14,546	19,805	
長期国債	16,283	18,435	10,235	6,048	10,455	7,980	
外貨債等	- 25.2	(13.2)	(- 12.6)	(39.9)	(2.1)	(31.9)	
	< - 338 >	< 3,512 >	< - 411 >	< 73 >	< 536 >	< 2,976 >	
公社公団・地方公共団体	48,081	60,936	29,199	18,882	32,930	28,006	
借入金	28,103	33,749	17,191	10,912	17,342	16,407	
市中借入金	1,360	2,549	- 464	1,824	- 678	3,227	
うち地方公共団体	1,366	2,396	- 465	1,831	- 694	3,090	
政府借入金	26,743	31,200	17,655	9,088	18,020	13,180	
地方債	8,721	14,184	6,658	2,063	9,799	4,385	
公社公団債	11,413	13,160	5,468	5,945	5,894	7,266	
外貨債等	- 156	- 157	- 118	- 38	- 105	- 52	
	< - 159 >	< - 1 >	< - 178 >	< 19 >	< 13 >	< - 14 >	

(注) ()内は前年比増減(→)率・%、< >内は前年比増減(→)額。

〔第2図〕

資金調達額対名目GNP比率の推移



(注) 資金調達額、名目GNPのいずれも季節調整済み。

る。

これを形態別にみると、資金調達の大宗を占める借入金は、政府借入金が前年比18%増と伸長を示したものの、市中借入金が同21%減となったため、22兆9,874億円、前年比14%減となった。一方、有価証券発行は、国債、地方債などの増発を中心に6兆5,019億円、前年比34%増となり、また、対外信用は前年の返済(1,149億円)とは様変わりになり1兆7,365億円の大幅受入れとなった。

(第3表)

公社債発行状況(純増ベース)

(単位・億円)

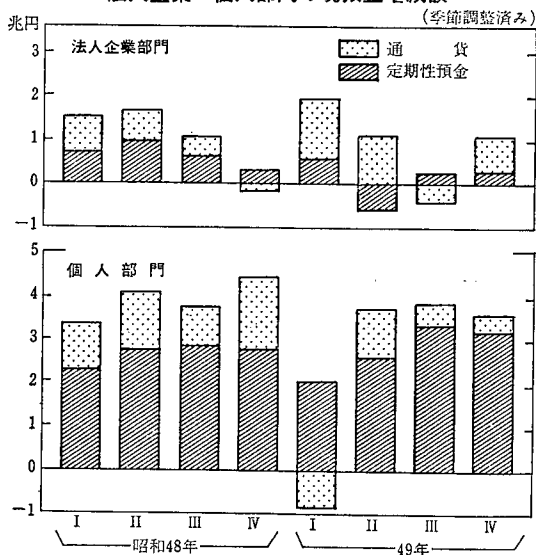
	昭和47年	48年	49年
公 共 債	38,087	38,420	47,813
長期国債	21,771	16,283	18,435
〔うち普通国債〕	〔21,854〕	〔15,979〕	〔17,939〕
地方債	5,921	8,721	14,184
公社公団債	9,200	11,413	13,160
公庫債	1,195	2,003	2,034
民 間 債	22,282	26,024	23,210
金融債	18,742	18,233	17,795
事業債	3,540	7,791	5,415
合 計	60,369	64,444	71,023

(部門別の動き)

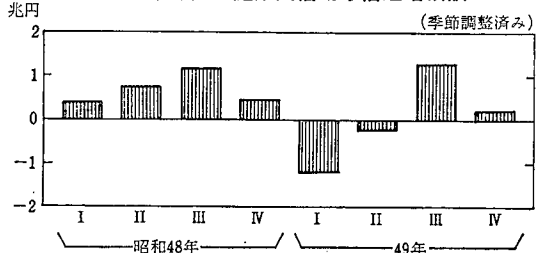
部門別にみると(第2表)、まず法人企業部門の資金調達額は、前述のように資金不足の大幅増加にもかかわらず、15兆9,912億円と前年(17兆548億円)比6%の減少となった。形態別には、借入金が市中借入金を中心に減少(前年比13%減)し、事業債・株式の発行も減少(同30%減)をみたのに対して、対外信用の増加(1兆4,479億円、前年521億円の純減)が、原油価格引上げの影響などによる輸入ユ

〔第3図〕

法人企業・個人部門の現預金増減額



法人企業部門の企業間信用与信超増減額



ーザンスの増加から、輸出前受金の急増をみた46年(1兆1,890億円)をも上回る規模に達したことが目だった。

次に政府部門の資金調達額は2兆6,575億円と48年(8,624億円、前年比73%減)の3.1倍となった。これは、主として国債発行額の拡大とオイル・マネーの取入れによるものである。

また、公社公団・地方公共団体部門の資金調達額は、前述の資金不足の大幅増大を背景として6兆936億円と前年(4兆8,081億円)比27%の大幅増加を示した。なかでも、地方公共団体においては、市中借入金が著増(前年比75%増)したうえ、地方債発行(同63%増)への依存が高まった(地方公共団体の国内資金調達額に占める地方債のウェ

(第4表)

イトは、48年の36%に対して49年には44%へ上昇)。この結果、公社債発行額(純増ベース)に占める地方債のウェイトは48年の14%から20%へと急激に上昇をみた(第3表)。

一方、個人部門の資金調達額は、住宅投資の低迷などもあって、大宗を占める市中借入金金の減少(前年比35%減。ただし、政府借入金は同68%増)を中心に6兆4,835億円、前年(8兆6,732億円)比25%減となり、41年以来9年ぶりに前年を下回った。

3. 法人企業部門と個人部門の資金運用

(法人企業部門)

法人企業部門の資金運用額をみると(第4表)、

法人企業部門の資金運用

(単位・億円)

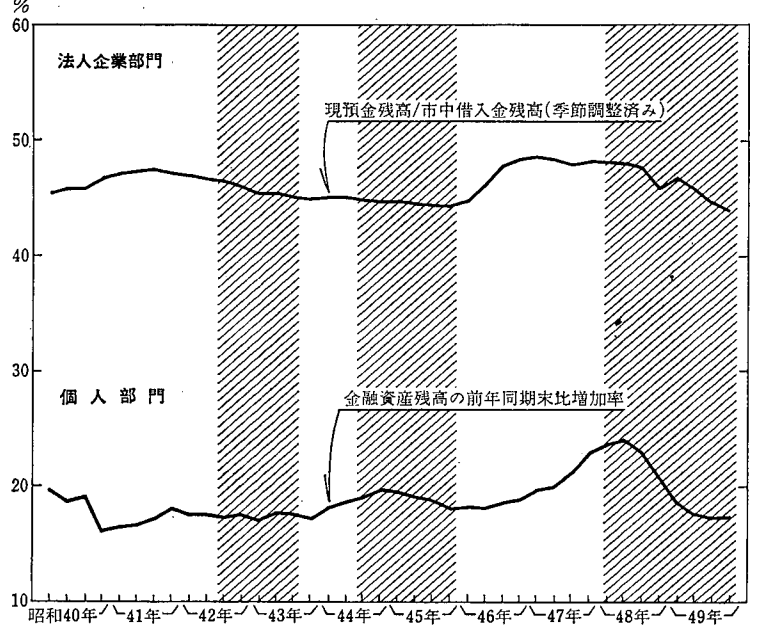
	昭和47年	48年	49年	49年	
				上期	下期
通貨	28,060 (-31.5)	18,922 (-32.6)	27,332 (44.4)	18,380 (3.2倍)	8,952 (- 31.9)
現金	1,715 (2.1倍)	1,351 (-21.2)	1,548 (14.6)	- 19 < 369>	1,567 (- 9.9)
要求払預金	26,345 (-34.3)	17,571 (-33.3)	25,784 (46.7)	18,399 (3.0倍)	7,385 (- 35.3)
定期性預金	46,333 (12.3)	25,460 (-45.0)	4,332 (- 83.0)	- 2,067 <-18,695>	6,399 (- 27.5)
[現金預金計]	[74,393](- 9.5)	[44,382](-40.3)	[31,664](- 28.7)	[16,313](- 27.2)	[15,351](- 30.2)
信託	6,672 (77.5)	4,533 (-32.1)	217 (- 95.2)	374 (- 89.3)	- 157 <-1,206>
有価証券	9,337 (9.8)	11,717 (25.5)	3,756 (- 67.9)	1,934 (- 75.2)	1,822 (- 53.5)
債券	795 (-80.3)	2,399 (3.0倍)	694 (- 71.1)	309 (- 87.1)	385 (64.2倍)
株式	8,508 (92.6)	9,295 (9.3)	3,027 (- 67.4)	1,616 (- 70.0)	1,411 (- 63.9)
投資信託受益証券	34 (-46.9)	23 (-32.4)	35 (52.2)	9 (- 47.1)	26 (4.3倍)
対外信用	4,363 (- 3.0)	9,354 (2.1倍)	9,286 (- 0.7)	5,132 (42.6)	4,154 (- 27.8)
長期貿易信用	998 (-66.9)	2,832 (2.8倍)	1,949 (- 31.2)	1,220 (- 6.0)	729 (- 52.5)
直接投資	2,226 (78.8)	5,124 (2.3倍)	5,862 (14.4)	3,595 (2.1倍)	2,267 (- 34.2)
その他	1,139 (4.7倍)	1,398 (22.7)	1,475 (5.5)	317 (- 49.0)	1,158 (49.0)
合計	94,765 (- 4.3)	69,986 (-26.1)	44,923 (- 35.8)	23,753 (- 36.3)	21,170 (- 35.3)
企業間信用与信超	18,634 (2.2倍)	26,877 (44.2)	- 1,428 <-28,305>	-10,827 <-25,871>	9,399 (- 20.6)
<参考>					
現預金増加額/ 借入金増加額(%)	46.0	29.3	24.1	29.8	20.1
現預金残高 前年比増加率(%)	22.8	11.2	7.1	9.1	7.1
現預金残高/ 借入金残高(%)	44.5	42.4	40.6	42.1	40.6

(注) ()内は前年比増減(率・%)、< >内は前年比増減(額)。

金融引締め の 浸透 を 映 じ た 資 金 繰 り の ひ っ 迫 化 か ら 4 兆 4,923 億 円 と 48 年 (6 兆 9,986 億 円、前 年 比 26% 減) を さ ら に 36% 下 回 っ た。形 態 別 に み て も、対 外 信 用 の 供 与 が 海 外 直 接 投 資 の 盛 行 に 伴 い 前 年 並 み の 高 水 準 を 示 し た ほ か は、預 金、信 託、有 価 証 券 と も に 可 成 り の 落 込 み と な っ た。こ の 間、定 期 性 預 金 が 前 年 比 83% 減 と な っ た の に 対 し て、通 貨 (現 金 と 要 求 払 預 金 を 合 計 し た 狭 義 通 貨。以 下 同 じ) が 同 44% 増 と 著 し く 対 照 的 な 動 き を 示 し た。こ う し た 動 き は、と く に 49 年 前 半 に 顕 著 に

〔第 4 図〕

法人企業部門現預金残高、個人部門金融資産残高の推移



(注) 個人部門金融資産=現預金+信託+保険+有価証券(株式は額面価額)。

み ら れ た が、こ の 背 景 に は、49 年 1 ~ 3 月 期 の 物 資 不 足 時 に 不 足 物 資 に つ い て 現 金 決 済 取 引 が 増 加

し、こ う し た 決 済 条 件 の 変 化 に 伴 っ て、卸 小 売 業 や 加 工 メ ー カ ー な ど に 多 い 個 人 企 業 お よ び 家 計

(第 5 表)

個人部門の金融資産増加

(単位・億円)

	昭和47年	48年	49年	49年	
				上期	下期
通 貨	45,255 (86.8)	45,170 (- 0.2)	28,337 (-37.3)	-12,359 <-16,315>	40,696 (- 1.3)
現 金	15,444 (2.1倍)	12,154 (-21.3)	13,930 (14.6)	- 170 < 3,325>	14,100 (- 9.9)
要 求 払 預 金	29,811 (77.6)	33,016 (10.8)	14,407 (-56.4)	-12,189 <-19,640>	26,596 (4.0)
定 期 性 預 金	93,803 (62.8)	111,473 (18.8)	116,563 (4.6)	40,275 (- 15.4)	76,288 (19.4)
民 間 金 融 機 関 預 金	68,494 (74.1)	80,772 (17.9)	80,264 (- 0.6)	27,309 (- 21.2)	52,955 (14.8)
郵 便 貯 金	25,309 (38.3)	30,701 (21.3)	36,299 (18.2)	12,966 (0.2)	23,333 (31.4)
〔現 預 金 計〕	〔139,058〕(69.9)	〔156,643〕(12.6)	〔144,900〕(- 7.5)	〔27,916〕(- 45.8)	〔116,984〕(11.3)
信 託	10,797 (37.0)	10,302 (- 4.6)	13,464 (30.7)	6,194 (43.4)	7,270 (21.5)
保 険	20,822 (15.6)	24,120 (15.8)	27,869 (15.5)	13,606 (15.3)	14,263 (15.8)
有 価 証 券	12,384 (- 27.4)	16,646 (34.4)	17,299 (3.9)	8,947 (- 15.9)	8,352 (39.1)
債 券	12,430 (1.5)	12,595 (1.3)	10,137 (-19.5)	5,554 (- 33.1)	4,583 (6.7)
株 式	- 2,458 <-4,766>	1,807 <4,265>	4,310 (2.4倍)	2,205 (3.1倍)	2,105 (92.6)
投 資 信 託 受 益 証 券	2,412 (- 3.4)	2,244 (- 7.0)	2,852 (27.1)	1,188 (- 27.1)	1,664 (2.7倍)
合 計	183,061 (46.7)	207,711 (13.5)	203,532 (- 2.0)	56,663 (- 27.6)	146,869 (13.5)
金 融 資 産 残 高	984,129 (22.8)	1,189,214 (20.8)	1,394,250 (17.2)	1,246,552 (17.6)	1,394,250 (17.2)

(注) 1. ()内は前年比増減(率)・%、< >内は前年比増減(額)。

2. 金融資産増加額と残高との算出方法に一部相違があることなどにより、増加額と残高差額とは若干異なる。

(どちらも個人部門)から素材メーカーを中心とした法人企業へ多額の資金移動がみられたこと、続く4～6月期にも輸出・財政面からの資金流入が増大したことが挙げられよう(第3図)。しかし、通貨と定期性預金とを合わせた現預金では、定期性預金の落込みが響いて前年比29%の減少となった。また、現預金残高対市中借入金残高比率(いずれも季節調整済み。第4図)によって、法人企業の手元流動性をみれば、49年末には43.9%と既往ボトムの前回金融引締め末期(45年9月末44.3%)を下回った。

上記のような1～3月期の特殊な動きは企業間信用の面にも現われ、個人部門に対する企業間信用与信超過はかつてない大幅な減少(8,595億円

減、前年同期7,701億円増)を示し、年間では48年の2兆6,877億円増に対して1,428億円減となった(第4表、第3図)。

(個人部門)

個人部門における金融資産増加額は、20兆3,532億円と前年(20兆7,711億円)を2%方下回り、40年代を通じてはじめて前年比減少となった(第5表)。これを形態別にみると、通貨が要求払預金の著しい落込みを映じて大幅に減少(前年比37%減)したほか、定期性預金も、年後半から郵便貯金の回復がみられたものの、総じて低水準に推移(同5%増)し、また、有価証券投資も伸び悩み(同4%増)となった。しかし、信託は少額貯蓄非課税限度額引上げ(49年4月)、貸付信託予想配当

(第6表)

金融機関、証券市場、外資市場を通ずる資金の流れ

(単位・億円)

	昭和47年	48年	49年	48年		49年	
				上期	下期	上期	下期
金融機関	290,347	301,814	286,676	134,444	167,370	109,471	177,205
銀行	137,614	116,203	118,519	53,075	63,128	43,854	74,665
〔うち全国銀行〕	〔143,182〕	〔104,478〕	〔86,867〕	〔51,553〕	〔52,925〕	〔40,168〕	〔46,699〕
その他民間金融機関	101,970	125,079	102,314	55,388	69,691	38,223	64,091
〔うち中小企業金融機関〕	〔53,797〕	〔56,760〕	〔41,818〕	〔22,697〕	〔34,063〕	〔11,222〕	〔30,596〕
〔農林水産金融機関〕	〔16,290〕	〔37,961〕	〔24,434〕	〔15,512〕	〔22,449〕	〔6,588〕	〔17,846〕
政府金融	50,763	60,532	65,843	25,981	34,551	27,394	38,449
証券市場	14,438	22,086	13,176	13,384	8,702	9,257	3,919
法人企業・個人	9,875	20,300	12,128	12,560	7,740	7,744	4,384
投資信託	4,563	1,786	1,048	824	962	1,513	- 465
外資市場	5,036	- 1,746	17,476	- 763	- 983	8,478	8,998
合計	309,821	322,154	317,328	147,065	175,089	127,206	190,122
(前年比増減(-)率・%)	(28.4)	(4.0)	(- 1.5)	(50.2)	(- 17.4)	(- 13.5)	(8.6)
<構成比・%>							
金融機関	93.7	93.7	90.3	91.4	95.6	86.1	93.2
銀行	44.4	36.1	37.3	36.1	36.1	34.5	39.3
その他民間金融機関	32.9	38.8	32.2	37.7	39.8	30.1	33.7
政府金融	16.4	18.8	20.8	17.6	19.7	21.5	20.2
証券市場	4.7	6.8	4.2	9.1	5.0	7.3	2.1
法人企業・個人	3.2	6.3	3.8	8.5	4.4	6.1	2.3
投資信託	1.5	0.5	0.4	0.6	0.6	1.2	- 0.2
外資市場	1.6	- 0.5	5.5	- 0.5	- 0.6	6.6	4.7

(注) 「銀行」には日本銀行の公社債保有増減を含む。

率等の引上げ(48年12月、49年9月)などの影響を受けて復調が目立ち(同31%増)、保険も引き続き着実な伸び(同16%増)を示した。このように、とくに現預金の増加が低調であったのは、①個人企業を中心に借入金の減少から手元流動性の取崩しが行われたこと、②家計を中心に年初に買急ぎ・買いだめに伴う資金流出(前述)がみられたこと、などによるものとみられる。

以上の結果、個人部門の49年末金融資産残高は139兆4,250億円となり、その前年比増加率は17.2%と40年末の16.0%に次ぐ低い伸びとなった(第5表、第4図)。

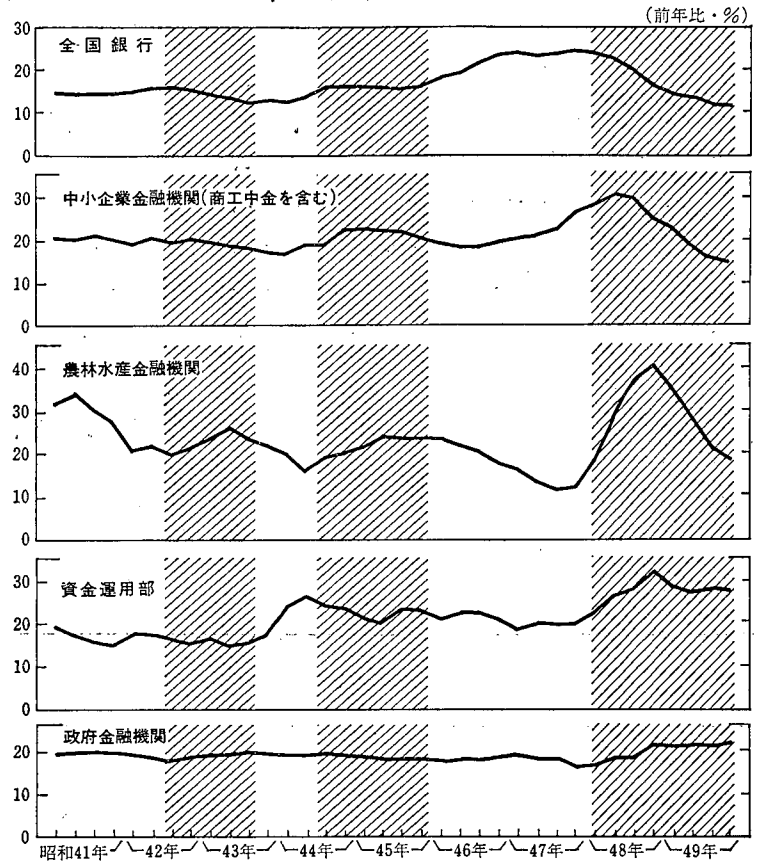
4. 資金供給の経路と金融機関の与信動向

(資金供給の経路)

国内経済部門に対する資金の供給がいかなる経路を通じて行われたかについてみると(第6表)、金融機関による貸出および有価証券投資(いわゆる間接金融)は、28兆6,676億円と48年(30兆1,814億円、前年比4%増)を5%下回り、40年代では

〔第5図〕

金融機関の民間および公社公団・地方公共団体向け与信残高増加率の推移



(注) 与信残高は、貸出・有価証券投資(政府向けを除く)の合計。

じめて前年比減少となった。これは、全国銀行およびその他民間金融機関が前年比約2割方減少したためであり、この間、政府金融は引き続き増加(前年比9%増)した(注)。また、証券市場を通ずる資金供給(いわゆる直接金融)も1兆3,176億円

(注) 政府金融部門*の資金調達・運用(単位・億円)

	昭和47年	48年	49年
資金調達(A)	32,653	40,763	47,499
(郵貯・簡保・年金)	(31,458)	(38,760)	(45,465)
(公庫債)	(1,195)	(2,003)	(2,034)
資金運用(B)**	52,917	62,796	69,059
(政府短期証券・長期国債)	(18,132)	(2,745)	(-1,303)
(投融资)	(34,785)	(60,051)	(70,362)
差額(B-A)	20,264	22,033	21,560
厚生保険預託金など(非金融取引)	18,176	22,091	22,690

* 資金運用部・政府金融機関、産業投資特別会計。

** 金融債保有を含むため、第6表「金融機関、証券市場、外資市場を通ずる資金の流れ」の「政府金融」の計数と異なる。

と48年(2兆2,086億円、前年比53%)を40%も下回った。一方、外資市場を通ずる資金供給は、前年(リーズ・アンド・ラグズの反転などから1,746億円の純減)とは様変わりになり1兆7,476億円の増加となった。

この結果、国内全経済部門に対する資金供給に占めるシェアは、金融機関が90.3%(前年93.7%)、証券市場が4.2%(同6.8%)とそれぞれ前年より低下したのに対して、外資市場は5.5%(同-0.5%)と大幅に上昇した。

(金融機関の与信動向)

資金供給の大宗を占める金融機関について、業態別に、民間および公社公団・地方公共団体向け与信残高の動きをみると、49年の金融引締めの特徴点を明らかにすることができる(第5図)。

従来の引締め期における民間金融機関の貸出・有価証券投資残高の前年比増加率は、全国銀行の伸び率鈍化に対して、中小企業金融機関(商工中金を含む)、農林水産金融機関は高水準横ばいないし上昇を示すことが多かった。これに対し、今回の引締め期においては、全国銀行、相互銀行、大手信用金庫に対する本行の窓口指導の強化や農林水産金融機関に対する大蔵・農林両省の貸出抑制指導、コール・レート、手形売買レートの高騰に伴う資金ポジション改善意欲の強まりなどを背景として、残高の前年比増加率は49年に至っていずれの業態も急激に低下した。他方、資金運用部、政府金融機関の公社公団・地方公共団体および民間に対する貸出・有価証券投資残高の前年比増加率は、従来の引締め期にはおおむね横ばいに推移した

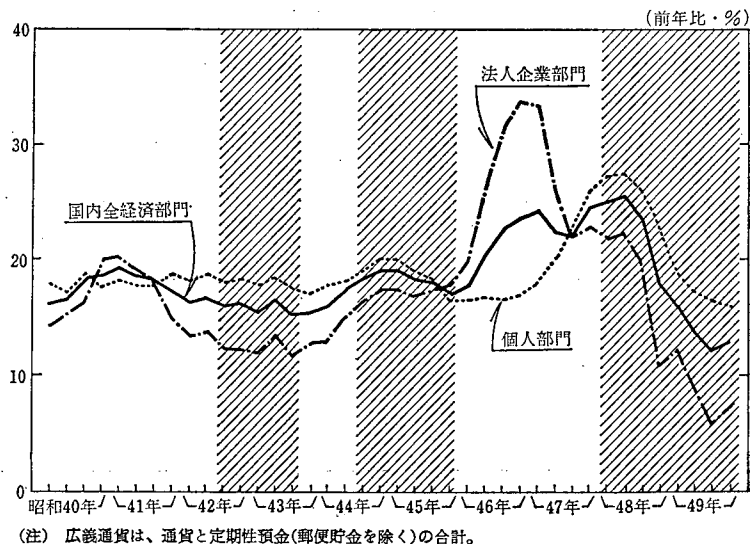
が、今回は48~49年を通じて上昇傾向を示した。

業態別の動きをやや詳細にみれば、次のとおりである。

- (1) 全国銀行は、48年に引き続いてさらに低下し、49年末には11.5%と既往最低(前々回の引締め解除直後の43年9月末12.3%)を下回る水準まで落ち込んだ。
- (2) 中小企業金融機関(商工中金を含む)は、48年半ばまでは従来の引締め期をかなり上回る高水準の上昇(ピーク48年6月末30.7%)を示したが、同年後半から顕著な低下傾向が目立ち、49年末には14.2%(今次引締め直前の47年末26.6%)まで低下した。
- (3) 農林水産金融機関は、48年の著しい上昇テンポ(ピーク48年末40.5%)とは様変わりの急激な低下に転じ、49年末には18.4%まで落ち込んだ。ただ、49年末の増加率は他の業態に比べて水準としては依然高い。
- (4) 資金運用部、政府金融機関は、公社公団・地方公共団体、法人企業、個人からの資金需要の増大を映じて、48年以降、増加傾向を示し、49年中を通じて資金運用部でおおむね28%、政府

〔第6図〕

広義通貨の保有部門別残高増加率の推移



金融機関で22%と高水準を持続した。なお、以上の金融機関の49年末貸出・有価証券投資残高全体に占める資金運用部、政府金融機関のシェアは19.2%と今次引締め直前(47年末17.4%)に比べ1.8%ポイントの上昇となった。

5. 通貨・定期性預金の動向

以上のような資金の流れを背景に、通貨および定期性預金(ここでは郵便貯金を除く。いわゆる準通貨)の増加額は、14兆5,683億円、前年比16%減と48年(17兆3,941億円、前年比9%減)に引き

(第7表)

通貨および定期性預金の増減状況

(単位・億円)

		昭和47年	48年	49年	48年		49年			
					上期	下期	上期	下期		
増減	現金通貨	17,159	13,505	15,478	- 3,883	17,388	- 189	15,667		
	預金通貨	57,244	52,020	44,594	20,896	31,124	12,583	32,011		
	当座性預金	294	6,424	- 1,985	- 3,379	9,803	4,806	- 6,791		
	短期性預金	56,950	45,596	46,579	24,275	21,321	7,777	38,802		
	通貨合計 (前年比増減(一)率・%)	74,403 (11.8)	65,525 (- 11.9)	60,072 (- 8.3)	< 19,095 > (- 36.6)	48,512 (- 27.1)	12,394 (- 1.7)	47,678 (- 1.7)		
増減	定期性預金〔準通貨〕 (前年比増減(一)率・%)	116,505 (42.5)	108,416 (- 6.9)	85,611 (- 21.0)	56,096 (5.0)	52,320 (- 17.1)	30,076 (- 46.4)	55,535 (6.1)		
	通貨・定期性預金合計 (前年比増減(一)率・%)	190,908 (28.7)	173,941 (- 8.9)	145,683 (- 16.2)	73,109 (42.4)	100,832 (- 27.8)	42,470 (- 41.9)	103,213 (2.4)		
(二) 額	部	通貨	個人	45,255	45,170	28,337	3,956	41,214	- 12,359	40,696
		法人企業	28,060	18,922	27,332	5,772	13,150	18,380	8,952	
		公社公団・地方公共団体	1,088	1,433	4,403	7,285	- 5,852	6,373	- 1,970	
	門	定期性預金	個人	68,494	80,772	80,264	34,649	46,123	27,309	52,955
		法人企業	46,333	25,460	4,332	16,628	8,832	- 2,067	6,399	
		公社公団・地方公共団体	1,678	2,184	1,015	4,819	- 2,635	4,834	- 3,819	
	別	合計	個人	113,749	125,942	108,601	38,605	87,337	14,950	93,651
		法人企業	74,393	44,382	31,664	22,400	21,982	16,313	15,351	
	年(期)末残高	通貨(A) (前年比増加率・%)	381,982 (24.2)	448,193 (17.3)	508,265 (13.4)	399,681 (30.8)	448,193 (17.3)	460,587 (15.2)	508,265 (13.4)	
		定期性預金〔準通貨〕 (前年比増加率・%)	590,406 (24.6)	699,061 (18.4)	784,672 (12.2)	646,741 (22.6)	699,061 (18.4)	729,137 (12.7)	784,672 (12.2)	
通貨・定期性預金(B) (前年比増加率・%)		972,388 (24.4)	1,147,254 (18.0)	1,292,937 (12.7)	1,046,422 (25.6)	1,147,254 (18.0)	1,189,724 (13.7)	1,292,937 (12.7)		
<参考>										
(A)／名目GNP(%)		42.3	40.4	38.6						
(B)／名目GNP(%)		107.7	103.3	98.2						

- (注) 1. 本表の「定期性預金」には、マネー・サプライ統計と同様に郵便貯金を含めていない。
 2. 48年および48年上期の増減額と残高差額は、金融機関のカバレッジの相違により一致しない。
 3. < >内は前年比増減(一)額。

続き金融引締めの影響を受けて縮小した(第7表)。その内訳をみると、現金通貨が1兆5,478億円、前年比15%増となったものの、預金通貨が4兆4,594億円、前年比14%減となったところから、通貨合計では6兆72億円と48年(前年比12%減)を8%下回り、さらに定期性預金も8兆5,611億円と48年(同7%減)を21%方下回った。

上記を映じて、通貨と定期性預金の残高前年比増加率はそれぞれ48年末の17.3%、18.4%から49年末には13.4%、12.2%へと低下、両者合計(広義(第8表)

通貨)でみても、18.0%から12.7%へと大幅に低下し、40年代における最低を記録した(従来の最低——43年末15.4%)。また、これの部門別保有残高の前年比増加率をみると(第6図)、法人企業・個人両部門ともに一両年の引締め下において急速に低下し、それぞれ48年末の11.2%、22.9%から49年末には7.2%、16.1%となっている。さらに通貨・定期性預金年末残高の名目GNPに対する比率(第7表)は、48年の103.3%から98.2%へと低下した(47年107.7%、46年98.6%)。

海外部門との資金の流れ

(単位:億円)

		昭和46年	47年	48年	49年	48年		49年		
						上期	下期	上期	下期	
海外からの流入	債券	2,034	1,091	251	695	- 320	571	- 13	708	
	株式	1,703	1,346	- 1,607	- 3,270	- 627	- 980	- 1,651	- 1,619	
	外貨債	40	- 323	- 540	228	- 323	- 217	113	115	
	短期貿易信用	9,401	1,876	7,860	13,375	4,466	3,394	7,787	5,588	
	長期貿易信用	29	33	- 4	- 18	- 5	1	9	- 27	
	直接投資	727	521	- 103	594	- 235	132	216	378	
	長期借入 その他(注1)	74	- 607	- 1,200	- 667	- 832	- 368	- 458	- 209	
	8,160	9,059	5,270	26,423	- 1,049	6,319	21,980	4,443		
	流入額合計	22,168	12,996	9,927	37,360	1,075	8,852	27,983	9,377	
	[うち法人企業部門(注2)]	[15,307]	[5,033]	[- 1,276]	[14,792]	[234]	[- 1,510]	[8,932]	[5,860]	
	[銀行部門]	[6,749]	[2,660]	13,885	32,133	[2,538]	[11,347]	[26,661]	[5,472]	
海外への流出	短期貿易信用	- 3,620	- 438	826	5,913	- 818	1,644	1,422	4,491	
	長期貿易信用	3,011	998	2,832	1,949	1,298	1,534	1,220	729	
	直接投資	1,245	2,226	5,124	5,862	1,681	3,443	3,595	2,267	
	長期借入	2,083	5,187	8,303	3,371	3,585	4,718	958	2,413	
	その他(注3)	1,715	16,277	8,987	3,449	3,961	5,026	1,234	2,215	
		流出額合計	4,434	24,250	26,072	20,544	9,707	16,365	8,429	12,115
		[うち法人企業部門]	[4,496]	[4,363]	[9,354]	[9,286]	[3,600]	[5,754]	[5,132]	[4,154]
	[銀行部門(注2)]	[- 834]	[10,673]	[13,678]	[18,917]	[4,970]	[8,708]	[8,711]	[10,206]	
	流出(-)入超額(A)	17,734	- 11,254	- 16,145	16,816	- 8,632	- 7,513	19,554	- 2,738	
	[うち法人企業部門]	[10,811]	[670]	[- 10,630]	[5,506]	[- 3,366]	[- 7,264]	[3,800]	[1,706]	
	[銀行部門]	[7,583]	[- 8,013]	[207]	[13,216]	[- 2,432]	[2,639]	[17,950]	[- 4,734]	
	外貨準備高増減(-)(B)(注4)	37,750	9,148	- 16,463	3,524	- 8,371	- 8,092	3,244	280	
	海外部門資金過不足(-)額 (=A-B)	- 20,016	- 20,402	318	13,292	- 261	579	16,310	- 3,018	

(注1) 為銀の外銀借入れ、短期インパクト・ローン、本支店勘定のはか国際収支統計の「誤差脱漏」等を含む。

(注2) 銀行部門の法人企業に対する輸入ユーザンス見合貸を含む。

(注3) 本支店勘定、為銀の外銀に対する預け金、短期現地貸、対外証券投資等。

(注4) IMF特別引出権配分額を含まない。

6. 海外部門との資金の流れ

最後に、49年中の国内部門と海外部門との資金の流れについては(第8表)、48年の流出超(1兆6,145億円)とは逆に1兆6,816億円の流入超とな(第9表)

り、この規模はニクソン声明の影響から輸出前受金等が急増した46年(流入超1兆7,734億円)に次ぐ記録を示した。これを前半と後半に分けてみると、前半に1兆9,554億円の流入超に達したが、後半には2,738億円の流出超に転じ、これらは前

市中金融機関の資金調達・運用

(単位・億円)

		銀 行				そ の 他 金 融 機 関(注1)			
		昭和46年	47年	48年	49年	昭和46年	47年	48年	49年
資 金 調 達	預 金	99,265	111,088	73,311	61,689	46,360	69,705	84,764	69,839
	当 座 性 預 金	7,826	- 2,209	2,752	- 3,666	1,863	3,713	1,347	1,252
	短 期 性 預 金	38,800	38,094	25,753	31,927	12,458	19,651	25,976	16,486
	定 期 性 預 金	52,639	75,203	44,806	33,428	32,039	46,341	57,441	52,101
	信 託	—	—	—	—	12,462	20,294	15,944	16,297
	保 険	—	—	—	—	13,286	14,693	16,220	18,520
	金 融 債	-10,547	15,501	-13,884	-11,452	- 2,087	3,241	4,349	6,343
	日 銀 借 入 金	-16,104	14,484	1,320	- 5,898	- 45	15	35	9
	金 融 機 関 借 入 金	- 1,659	- 2,417	13	877	- 594	1,177	- 125	- 274
	コ ー ル ・ マ ネ ー	- 5,051	- 4,965	1,488	13,404	- 4	10	- 29	14
	売 渡 手 形	3,672	13,917	25,066	8,574	—	—	—	298
	対 外 債 務	6,749	2,660	13,885	32,133	—	—	—	7
	そ の 他	14,140	6,997	5,487	- 4,221	3,847	8,461	8,222	8,483
合 計		111,559	157,265	134,454	118,010	77,399	117,596	129,380	119,536
(前 年 比 増 減(-)率・%)		(55.8)	(41.0)	(- 14.5)	(- 12.2)	(18.0)	(51.9)	(10.0)	(- 7.6)
資 金 運 用	預 け 金	28	814	12,824	4,487	6,557	9,692	- 753	3,081
	貸 出 金(注2)	95,668	120,950	95,263	75,363	61,873	80,878	121,756	89,864
	有 価 証 券	15,544	25,149	14,550	-15,903	10,981	25,471	10,180	13,121
	政 府 短 期 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
	長 期 国 債	4,191	8,638	- 2,438	- 3,458	656	9,131	- 6,336	- 1,150
	地 方 債	1,749	3,498	5,046	9,555	1,271	861	1,519	2,792
	公 社 公 団 公 庫 債	2,491	1,730	1,806	2,572	2,292	1,773	4,052	3,059
	金 融 債	3,360	3,596	4,392	2,961	1,445	3,553	4,799	5,218
	事 業 債	1,323	192	846	537	2,319	2,138	1,691	685
	株 式	2,370	7,263	3,955	2,298	2,728	6,126	3,925	2,728
	投 資 信 託 受 益 証 券	60	232	943	1,438	270	1,889	530	- 211
コ ー ル ・ ロ ー ン	- 510	- 1,232	- 1,171	4,136	- 4,072	- 3,209	2,817	6,423	
買 入 手 形	1,663	911	- 690	- 796	1,973	4,452	- 4,992	7,020	
対 外 債 権	- 834	10,673	13,678	18,917	87	312	372	27	
限 界 預 貸 証 率 (%) (注3)		101.3	115.4	125.9	124.8	98.2	98.5	108.8	92.8
<参 考>									
貸 出 金 残 高 前 年 比 増 加 率 (%)		24.2	24.7	15.6	10.7	20.0	21.8	27.0	15.9

(注1) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および全国銀行信託勘定(投資信託を除く)。

(注2) 金融機関貸付金を含む。

(注3) (貸出金+有価証券)/(預金+信託+保険+金融債)。

述のように国際収支経常勘定における前半の赤字5,692百万ドル(1兆6,310億円)、後半の黒字999百万ドル(3,018億円)に対応するものである。

このように49年中を通じて巨額の流入超過となったのは、海外への資金流出が、為銀現地貸の供与減少、ニューヨーク株式市況の不ざえに伴う対外証券投資の縮小などから2兆544億円(年前半8,492億円、後半1兆2,115億円)と前年(2兆6,072億円)を下回り、一方、海外からの資金流入は、外債発行、外銀借入れ、ユーロ・マネー取入れ、オイル・マネー流入などから、対日証券投資の大幅引揚げなどにもかかわらず、3兆7,360億円(年

前半2兆7,983億円、後半9,377億円)と前年(9,927億円)の3.8倍に達したためである。

部門別にみると、流入・流出両面で銀行部門が過半を占めており、同部門の流入超1兆3,216億円は前述の国内部門全体の流入超1兆6,816億円の約80%に達した。また、銀行部門への海外からの資金流入3兆2,133億円は、同部門の資金調達額全体の27%(前年10%、46年6%)にも達し、預金(52%)に次ぐウエイトを占め、また、上述のネットの資金流入でみても13%(前年0.2%、46年7%)を示している(第9表)。

(付表1)

昭和 49 年

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託				
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債			
A 通貨	600	60,917		19,219	4,132	45,230	2,676	28,261	3,053	12,263	166	5,475	626		2				
B 現金通貨	600	15,687		15,687	600		-316		736		181		-3		2				
C 当座性預金		-1,748		3,532	3,532	-1,748	2,992	-3,666	734	1,189	32	63	95						
D 短期性預金		46,978				46,978		31,927	1,583	11,074	-47	5,412	534						
E 政府当座預金		22		22															
F 定期性預金		85,611				85,611		33,428	36	39,413	-82	12,688	21						
G 自由円預金・外貨預金		1,775				1,775		1,775											
H 信託		14,628				14,628	1,495		538		-401		38			16,298			
I 保険		18,520				18,520						3,823		14,697					
J 有価証券	(a)	62,406	22,742	(b)	31,652	(a)	30,754	22,742	15,903	11,933	5,365	4,262	-1,168	2,167	3,996	266	(a)	6,620	4,114
K 政府短期証券		12,610			12,610														
L 長期国債		12,707			17,387		-4,680		-3,458		-455		-807		-219			263	
M その他債券		30,356	17,795		1,655		28,701	17,795	15,625	11,452	5,809	4,176	452	2,167	1,327			5,448	
N 株式		5,506	736				5,506	736	2,298	384	19	86	-517		2,885	266		819	
O 投資信託受益証券		1,227	4,114				1,227	4,114	1,438		-8		-296		3			90	4,114
P 外貨債			97					97											
Q 日銀貸出金・借入金	-5,914	-5,914	-5,914			-5,914		-5,898		6		3							
R コー ル		41				41	4,136	13,404	5,099	5	776	9	548			252			
S 買入手形・売渡手形	1,505	1,505	1,505			1,505	-796	8,574	6,558	23	328	275	148			1,009			
T 貸出金・借入金	169,563				169,563		75,363	877	39,896	-276	25,497		11,806		212,665				
U 市中貸出金・借入金	169,563				169,563		75,363	877	39,896	-276	25,497		11,806		212,665				
V 政府貸出金・借入金																			
W 証券会社貸付金・借入金																			
X 企業間信用		661				661				282		379							
Y 出資金																			
Z 外貨準備高																
a 短期貿易信用	15,658	9,745			15,658	9,745	15,658	9,745											
b 長期貿易信用																			
c 直接投資																			
d その他対外債権・債務	2,990	22,298			2,990	22,298	3,259	22,291	-37	7	-11		11		-232				
e その他		14,257		8,002		6,255		-6,696		4,523		286		2,229					-96
f 資金過不足(←)																			
g 合計	246,808	246,808	27,243	27,243	223,097	223,097	117,694	117,694	60,508	60,508	25,105	25,105	17,194	17,194	20,316	20,316			

(注) 1. (a) うち証券投資信託の保有分 1,692 (b) うち対市中債券売(←)買 20,720 (c) うち政府保証債 -117

2. 対外取引は、インターバンク直物中心相場により円換算。

(付表2)

昭和 49 年 12 月 末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託				
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債			
A 通 貨	17,540	522,581		136,619	37,481	405,903	29,732	277,401	21,244	102,150	4,836	46,739	5,029		8				
B 現金通貨	17,540	116,678		116,678	17,540		11,593		4,542		1,376		11		8				
C 当座性預金		32,936		19,941	19,941	32,936	18,139	16,875	2,372	14,979	502	1,028	551						
D 短期性預金		372,967				372,967		260,526	14,330	87,171	2,958	45,711	4,467						
E 政府当座預金		460		460															
F 定期性預金		784,672				784,672		435,797	3,108	253,331	642	98,580	969						
G 自由円預金・ 外貨預金		23,461				23,461		23,461											
H 債 託		110,943				110,943	3,622		2,468		1,947		234		119,214				
I 保 険		128,146				128,146						24,277		103,869					
J 有 価 証 券	(a)	330,114	172,277	54,351	1	(a)	275,763	172,276	141,280	111,012	36,449	21,237	31,038	10,086	31,214	1,504	(a)	35,621	28,376
K 政府短期証券		27,969		27,969															
L 長期国債		40,390		24,533		15,857		12,533		1,833		855		268				360	
M その他債券		186,822	129,157	1,849		184,973	129,157	95,141	98,840	32,770	20,231	27,231	10,086	3,431				26,267	
N 株 式		69,194	14,462		1	69,194	14,461	30,672	11,890	1,471	1,006	892		27,497	1,504			8,642	
O 投資信託 受益証券		5,739	28,376			5,739	28,376	2,934		375		2,060		18				352	28,376
P 外 貨 債		282				282		282											
Q 日額貸出金・ 借入金	16,781	16,781	16,781			16,781		16,098		70		37							
R コ ー ル		666				666		8,934	25,631	9,079	6	1,910	9	1,379				3,179	
S 買入手形・ 売入手形	41,830	41,830	41,830			41,830	1,088	51,229	7,452	23	713	275	288					2,549	
T 貸 出 金 ・ 借 入 金	1,451,023					1,451,023		782,018	2,675	324,080	1,016	152,208		82,506				2,106,657	
U 市中貸出金・ 借入金	1,451,023					1,451,023		782,018	2,675	324,080	1,016	152,208		82,506				2,106,657	
V 政府貸出金・ 借入金																			
W 証券会社貸付 金・借入金																			
X 企業間信用																			
Y 出 資 金		6,246				6,246				3,238		3,005		3					
e その他		49,225	24,118			73,343		23,370		22,809		10,286		16,241				424	
f 差 額																			
g 合 計	1,857,288	1,857,288	137,080	137,080	1,764,267	1,764,267	966,674	966,674	403,880	403,880	193,294	193,294	121,619	121,619	148,014	148,014			

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 21,495

(b) 市場価額 136,701

(c) 市場価額 131,210

(d) うち政府保証債 22,199

金融資産負債残高表

(単位・億円)

政 府		外 国 為 替 資 金				資 金 運 用 部				政 府 金 融 機 関				政 府 一 般 部				公 社 公 園 地 方 公 共 団 体				法 人 企 業		個 人		合 計		
		資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
3,413	6,637			3,273	384	140			6,253	14,556			220,269		273,440		529,218	529,218	A									
1,309	6,253			1,309					6,253	5			10,408		93,669		122,931	122,931	B									
140	384				384	140				82			29,628		3,470		33,320	33,320	C									
1,964				1,964						14,469			180,233		176,301		372,967	372,967	D									
460								460									460	460	E									
	184,653			184,653						15,066			256,274		697,985		969,325	969,325	F									
										1,630			27,616		81,697		110,943	110,943	H									
	52,215			52,215											180,361		180,361	180,361	I									
101,527	144,031	23,450	96,802		627	14,564	4,098	106,017	179	143,721	71,464	174,645	160,767		664,051	634,674	J											
4,371	33,120	23,450	942		422		3,007	9,670	134						33,120	33,120	K											
44,978	95,973		44,928		50			95,973	45		20,968		90,719		94,249	95,973	L											
50,930	14,404		50,930			14,404				142,797		53,599		339,957	339,957	M												
1,248			2		155		1,091				(b) 50,058	119,902	47,849	168,349	134,364	N												
	534					160		374		924		438	22,199	28,376	28,376	O												
												1,144		...	2,884	P												
															16,781	16,781	Q											
												666			666	666	R											
															41,830	41,830	S											
294,334			276,086	151,929	125,448	785	9,018		148,189		1,172,743		424,425	1,745,357	1,745,357	T												
									15,588		1,070,638		364,797	1,451,023	1,451,023	U												
294,334			276,086	151,929	125,448	785	9,018		132,601		102,105		59,628	294,334	294,334	V												
											6,215	1,015	5,200	6,215	6,215	W												
											943,355	810,503	132,852	943,355	943,355	X												
9,065					17,629	26,694		1,637	10,185	2,196	7,963	11,496	24,394	24,394	24,394	Y												
18,285	23,450		138,909	4,945		128,799			1,396	18,063		8,357	44,705	50,621	e													
	39,548							39,548		-270,423		-620,751	851,626		-	f												
427,084	427,084	23,450	23,450	376,161	376,161	157,641	157,641	160,836	160,836	33,068	33,068	1,546,118	1,546,118	1,414,103	1,414,103	5,277,661	5,277,661	g										